

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL http://united.jp/
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL) (03)6821-0000
四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,084	28.3	1,121	611.5	1,245	602.2	1,036	788.8
27年3月期第2四半期	3,961	45.4	157	—	177	—	116	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,239百万円 (407.5%) 27年3月期第2四半期 244百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.94	43.90
27年3月期第2四半期	4.96	4.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,470	8,848	84.4
27年3月期	9,798	8,160	83.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,834百万円 27年3月期 8,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	4.00	5.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,500～13,500	38.0～62.0	1,500～2,000	304.3～439.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	23,668,761株	27年3月期	23,595,136株
28年3月期2Q	367,311株	27年3月期	7,311株
28年3月期2Q	23,588,287株	27年3月期2Q	23,502,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月5日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国景気の減速懸念から輸出や生産は弱含みになるなど景況感が悪化しながらも、賃金増や原油安が消費の回復を後押しするなど、自律拡大によって緩やかな回復基調にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成27年4月の内閣府の報告によりますと、平成27年3月末のスマートフォンの世帯普及率は前年度比5.9%増の60.6%と増加を続けております(*1)。

また、平成27年2月の㈱CyberZの報告では、平成26年の国内スマートフォン広告市場規模は3,008億円(前年比62%増)で、平成27年は3,903億円(前年比29%増)に伸びると予測されております(*2)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、注力事業である「スマートフォンアプリ事業」及び「アドテク(*3)事業」を中心に売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、アドテク事業が堅調に推移した一方で、スマートフォンアプリ事業においては事業構造転換を推し進めました。また、インベストメント事業において投資先の上場等による売上、営業利益が発生いたしました。

以上の結果、売上高は5,084百万円(前年同四半期比28.3%増)となり、営業利益は1,121百万円(前年同四半期比611.5%増)、経常利益は1,245百万円(前年同四半期比602.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,036百万円(前年同四半期比788.8%増)となりました。

(*1) 内閣府『消費動向調査』(平成27年3月)

(*2) ㈱CyberZ『2015年スマートフォン広告市場同行調査』(平成27年2月18日公表)

(*3) アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営を行うスマートフォンアプリ事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンアプリ事業につきましては、当社グループにおける注力事業の一つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。

そのような中、当連結会計年度の積極投資サービスと位置付けている「アイドル応援アプリ『CHEERZ』」および「ネイティブソーシャルゲーム」において合計三つのアプリをリリースするなど、サービスの選択と集中を行い、下半期以降の収益増に向けて事業構造転換に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,263百万円(前年同四半期比21.7%減)となり、セグメント損失は215百万円(前年同四半期は129百万円の利益)となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『AdStir(アドステア)』、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのアドテク事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化して堅調に成長を継続しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は2,451百万円(前年同四半期比6.2%増)となり、セグメント利益は260百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において営業投資有価証券の売却やファンド運用損益の計上等があったことから、売上高は1,404百万円（前年同四半期比1,317百万円増）となり、セグメント利益は1,342百万円（前年同四半期比1,285百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ671百万円増加し、10,470百万円となりました。これは主に、ファンド含み益により営業投資有価証券が841百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、1,622百万円となりました。これは主に、買掛金が177百万円減少した一方で、未払法人税等が172百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ687百万円増加し、8,848百万円となりました。これは主に、自己株式の買い付けにより自己株式が498百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が942百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610百万円（前年同期比382.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,286百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比93.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出107百万円、関係会社株式の売却による収入80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,073百万円（前年同期は381百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,002百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月30日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,970	5,319,634
受取手形及び売掛金	1,452,054	1,166,018
営業投資有価証券	1,718,220	2,559,587
たな卸資産	45,212	55,099
その他	115,322	641,149
貸倒引当金	△6,686	△4,621
流動資産合計	9,203,094	9,736,867
固定資産		
有形固定資産	76,253	164,961
無形固定資産		
のれん	5,428	50,914
その他	110,960	125,358
無形固定資産合計	116,389	176,273
投資その他の資産	403,084	392,674
固定資産合計	595,727	733,909
資産合計	9,798,822	10,470,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,109,457	931,534
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	99,821	272,438
ポイント引当金	36,748	32,495
その他	292,472	286,306
流動負債合計	1,638,500	1,622,775
負債合計	1,638,500	1,622,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,907,584	2,921,557
資本剰余金	3,024,300	3,038,273
利益剰余金	1,986,456	2,928,548
自己株式	△2,818	△500,930
株主資本合計	7,915,523	8,387,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,500	408,371
為替換算調整勘定	39,243	39,022
その他の包括利益累計額合計	231,743	447,393
新株予約権	12,658	5,756
非支配株主持分	395	7,402
純資産合計	8,160,321	8,848,002
負債純資産合計	9,798,822	10,470,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,961,549	5,084,153
売上原価	2,959,443	2,970,140
売上総利益	1,002,105	2,114,012
販売費及び一般管理費	844,549	992,985
営業利益	157,555	1,121,026
営業外収益		
受取利息	1,477	4,021
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	20,031	122,084
その他	2,326	3,367
営業外収益合計	23,835	129,476
営業外費用		
支払利息	740	709
為替差損	-	2,397
株式交付費	1,353	-
その他	1,887	1,568
営業外費用合計	3,981	4,674
経常利益	177,409	1,245,828
特別利益		
持分変動利益	-	947
関係会社株式売却益	-	60,713
新株予約権戻入益	53	894
特別利益合計	53	62,554
特別損失		
固定資産除却損	2,272	199
関係会社整理損	37,695	18,706
事務所移転費用	-	2,930
特別損失合計	39,968	21,835
税金等調整前四半期純利益	137,495	1,286,546
法人税、住民税及び事業税	22,458	251,040
法人税等調整額	-	11,593
法人税等合計	22,458	262,634
四半期純利益	115,037	1,023,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,570	△12,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,607	1,036,443

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	115,037	1,023,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,353	186,893
為替換算調整勘定	31,287	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△429	28,996
その他の包括利益合計	129,211	215,669
四半期包括利益	244,248	1,239,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,660	1,252,093
非支配株主に係る四半期包括利益	1,588	△12,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,495	1,286,546
減価償却費	29,209	35,394
のれん償却額	1,238	5,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△327	△2,064
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,326	△4,252
受取利息及び受取配当金	△1,477	△4,023
支払利息	740	709
持分法による投資損益(△は益)	△20,031	△122,084
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△60,713
関係会社整理損	37,695	18,706
売上債権の増減額(△は増加)	△62,832	291,208
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△95,489	△419,740
仕入債務の増減額(△は減少)	252,823	△177,922
その他	△105,511	△160,748
小計	164,206	686,375
利息及び配当金の受取額	1,281	4,174
利息の支払額	△618	△647
法人税等の支払額	△38,386	△79,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,482	610,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,638	△107,176
無形固定資産の取得による支出	△23,555	△34,915
投資有価証券の取得による支出	△459,090	-
関係会社株式の売却による収入	-	80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△29,573
その他	△4,837	△4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,122	△95,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△530	-
新株予約権の発行による収入	5,100	-
新株予約権の行使による収入	399,640	21,937
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△1,002,160
配当金の支払額	△22,787	△93,098
その他	△410	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,012	△1,073,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,746	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△948,881	△559,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,046	2,478,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547,165	1,919,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,600,230	2,274,311	87,008	3,961,549	—	3,961,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,696	33,170	—	47,867	△47,867	—
計	1,614,927	2,307,481	87,008	4,009,417	△47,867	3,961,549
セグメント利益	129,359	220,101	57,073	406,534	△248,978	157,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△248,978千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメ ント事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,249,973	2,429,437	1,404,741	5,084,153	—	5,084,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,961	21,895	—	35,856	△35,856	—
計	1,263,935	2,451,332	1,404,741	5,120,010	△35,856	5,084,153
セグメント利益	△215,582	260,029	1,342,989	1,387,436	△266,410	1,121,026

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,410千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および取得終了

当社は、平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施し、平成27年10月9日の取得をもって終了しております。

1. 自己株式取得に関する決議内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	500,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000千円 (上限)
(4) 取得期間	平成27年8月26日～平成27年10月23日
(5) 取得方法	信託方式による市場買付け

2. 平成27年10月1日以降に取得した自己株式の内容

(1) 取得した株式の総数	140,000株
(2) 株式の取得価額の総額	195,150千円
(3) 取得期間	平成27年10月1日～平成27年10月9日
(4) 取得方法	信託方式による市場買付け